

## 5 愛知県における消防団の現状

## 5. 愛知県における消防団の現状

県内消防組織の現況 (平成23年4月1日現在)

区 分		H23.4.1(A)	H22.4.1(B)	(A) - (B)
消防本部署	消防本部数	36	37	1
	消防署数	67	68	1
	出張所数	155	153	2
	消防吏員数	7,918	7,868	50
消防団	消防団数	1 342	2 342	0
	分団数	582	577	5
	消防団員数	23,991	24,017	26

- 1 多団制内訳:名古屋市 265 団、岡崎市 21 団、西尾市 3 団、あま市 3 団 計 292 団含む。  
 2 多団制内訳:名古屋市 265 団、岡崎市 21 団、あま市 3 団 計 289 団含む。

### 1 県内の消防機関の概要

#### (1) 消防本部・消防署

- ・ 36 消防本部、67 消防署
- ・ 消防一部事務組合及び広域連合: 8 消防本部、 その他市町単独: 28 消防本部

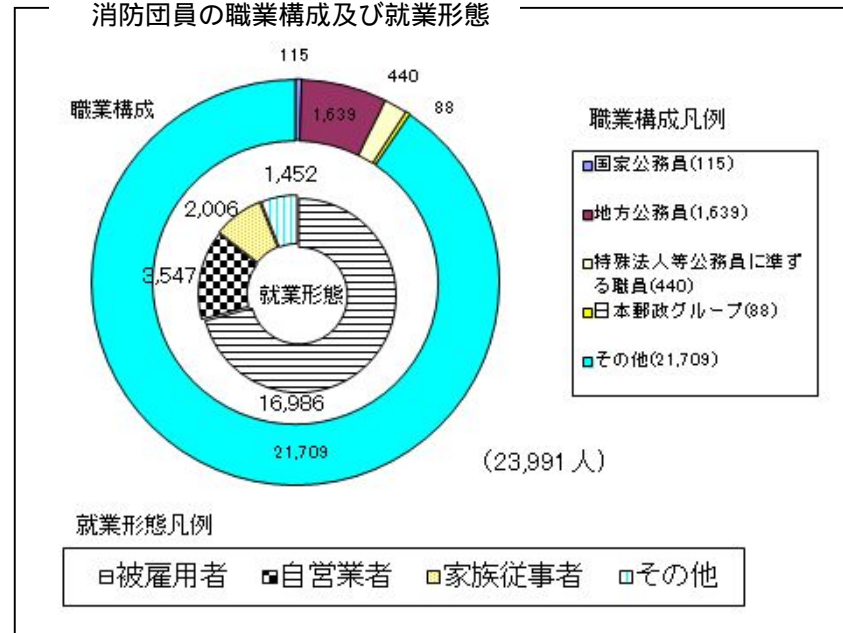
#### (2) 消防吏員

- ・ 7,918 名で、前年より 50 名増加。40 歳以上の消防職員が 49%を占め、30 歳未満が 24.3%と高齢化が進行
- ・ 一方、女性消防吏員は、年々増加傾向。現在、111 名の女性消防吏員が活動

#### (3) 消防団員

- ・ 消防団は、全体で 342 団、そのうち 4 団体が多団制を採用し、その他は 1 市町村 1 団
- ・ 団員数は、23,991 名であり、前年比 26 名の減少。年々減少する傾向にあるが、その要因のひとつとして、被雇用者率の増加(約 70.8%)が挙げられる。
- ・ 一方、女性消防団員数は、493 名と年々増加傾向にあり、16 団体で活動

消防団員の職業構成及び就業形態



## 2 消防団実態調査の結果

### (1) 調査目的

消防団に対する、施設、装備、災害時の対応など消防団の現状を把握し、大規模災害時の消防団活動のあり方を検討するため、平成 24 年 3 月末に調査を実施した。

### (2) 分析方法

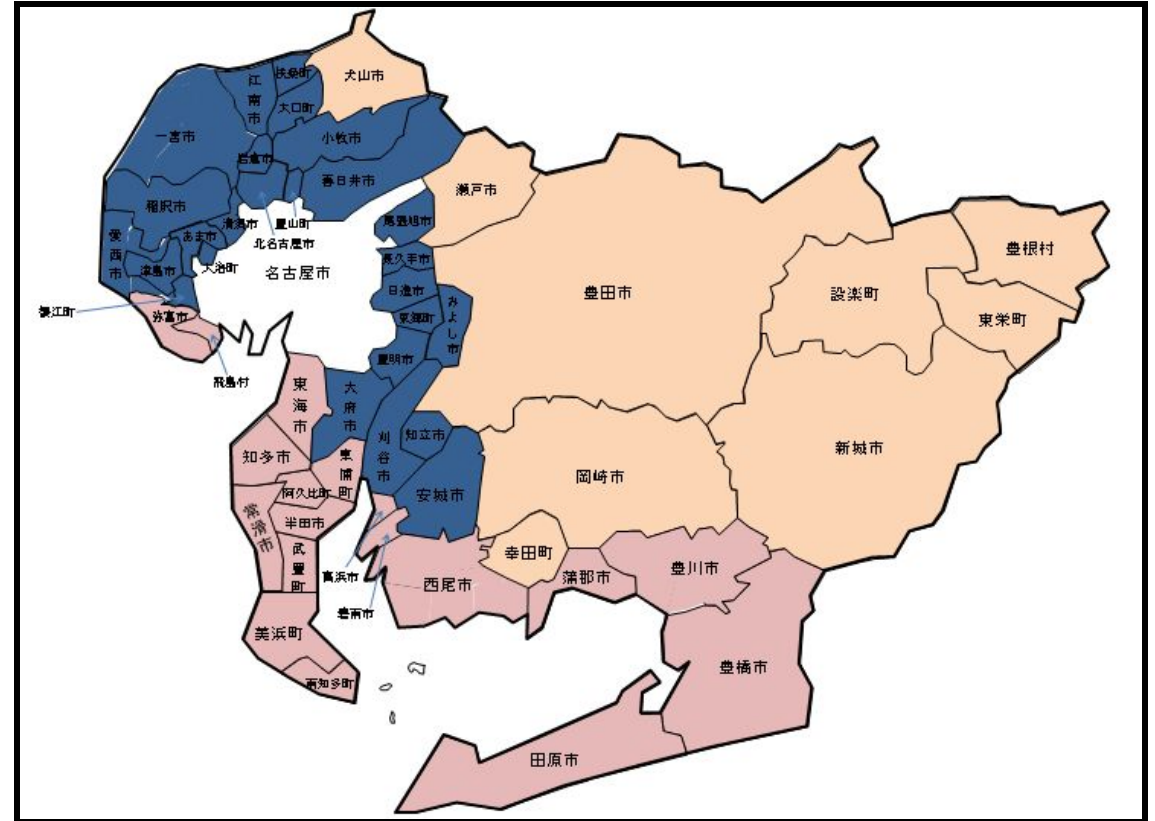
沿岸部、山間部、平野部、名古屋の4つに市町村をグルーピングし、結果を分析する。

ア 沿岸部：豊橋市、豊川市、西尾市、東海市、蒲郡市、常滑市、知多市、田原市、半田市、阿久比町、東浦町、武豊町、弥富市、飛鳥村、南知多町、美浜町、碧南市、高浜市（18市町村）

イ 山間部：岡崎市、豊田市、瀬戸市、犬山市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村（9市町村）

ウ 平野部：一宮市、春日井市、江南市、小牧市、稲沢市、津島市、大府市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、長久手市、大治町、あま市、日進市、みよし市、東郷町、大口町、扶桑町、刈谷市、安城市、知立市、清須市、愛西市、蟹江町、北名古屋市、豊山町（26市町）

エ 名古屋：名古屋市（1市）



凡例	区分	市町村数
	沿岸部	18
	山間部	9
	平野部	26
	名古屋	1

#### 1 グルーピングの考え方

(1) 沿岸部については、管内に沿岸部を有する市町村(名古屋市を除く。)をグルーピングした。ただし、阿久比町は管内に沿岸部を有していないが、津波被害が想定されるため沿岸部を含め、刈谷市は、沿岸部を有するが、接する面積が狭小のため平野部を含める。

(2) 山間部については、管内に相当面積の山間地を含む市町村をグルーピングしたもの。そのため、山間部とした市町村の中にも、平野部を含む地域もある。

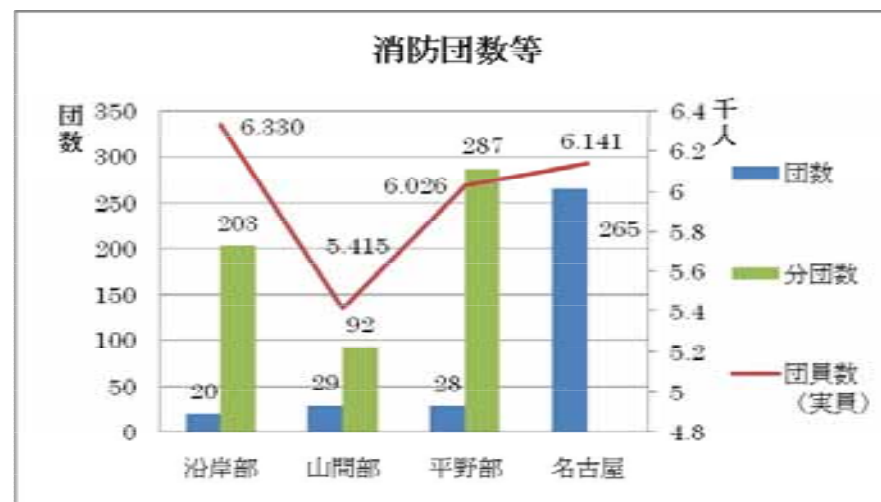
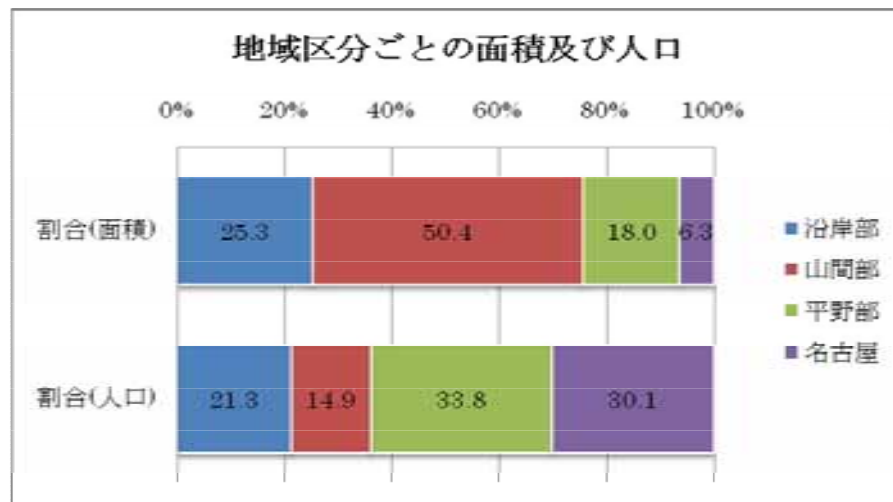
#### 2 多団制を採用する消防団(名古屋、岡崎、西尾、あま)の取扱い

4 ページ以降の統計については、1 団とカウントする。

### (3) 調査結果

#### ア 基礎データ

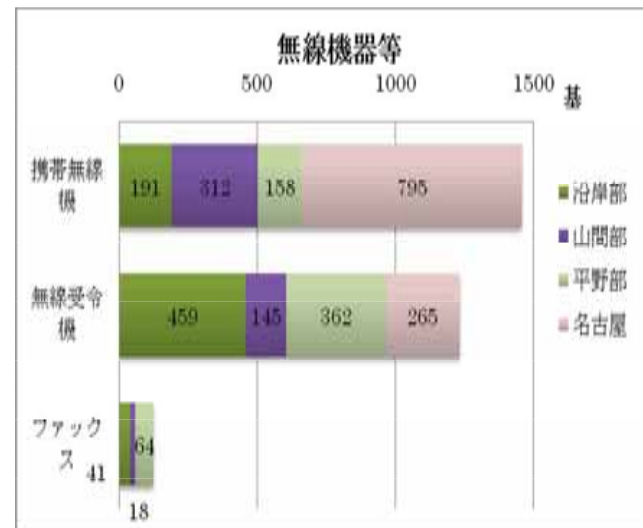
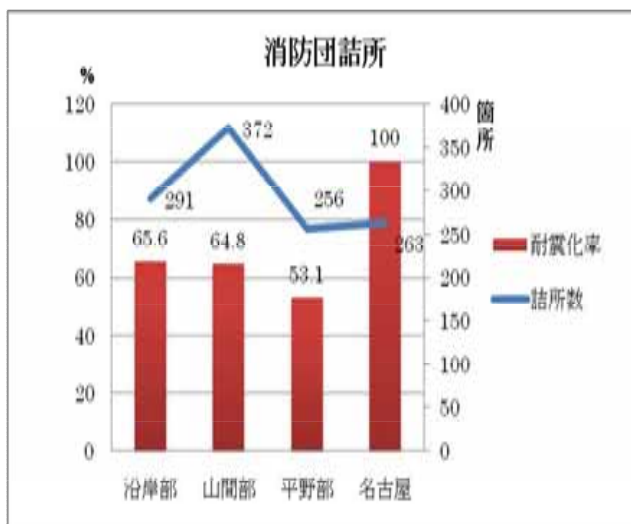
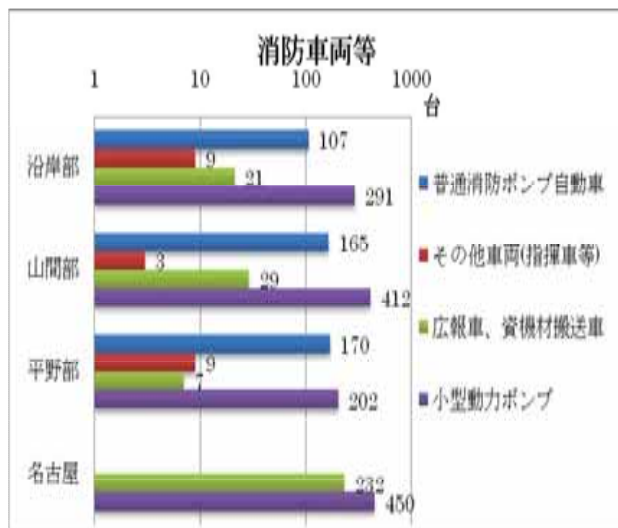
県内総面積:5,164km<sup>2</sup> 県内総人口:7,237,612人(平成23年4月1日現在)



- 沿岸部：対象面積は、1,306 km<sup>2</sup>、総面積の 25.3%で山間部に次いで 2 番目の大きさ。対象人口は、154 万人、総人口の 21.3%で、3 番目の人口規模
- 山間部：対象面積は、2,601km<sup>2</sup>、総面積の 50.4%で最も広い。対象人口は、108 万人、総人口の 14.9%と最も少ない人口規模
- 平野部：対象面積は、930km<sup>2</sup>、総面積の 18.0%。対象人口は、244 万人、総人口の 33.8%と最も多い人口規模
- 名古屋：対象面積は、326km<sup>2</sup>、総面積の 6.3%で最も面積は小さい。対象人口は、218 万人、総人口の 30.1%と平野部に次ぐ人口規模

- 沿岸部：20 団、203 分団、団員数 6,330 人で、団数は、山間部とさほど変わらないが、分団数は、山間部の 2 倍強、団員数は最も多い人数となっている。
- 山間部：29 団、92 分団、団員数 5,415 人と、分団数及び団員数が最も少なくなっている。
- 平野部：28 団、287 分団、団員数 6,026 人と、分団数が最も多くなっている。
- 名古屋：265 団、団員数 6,141 人で、多団制を採用しているため、分団数は 0 となっている。

## イ 消防団の施設及び装備の現況

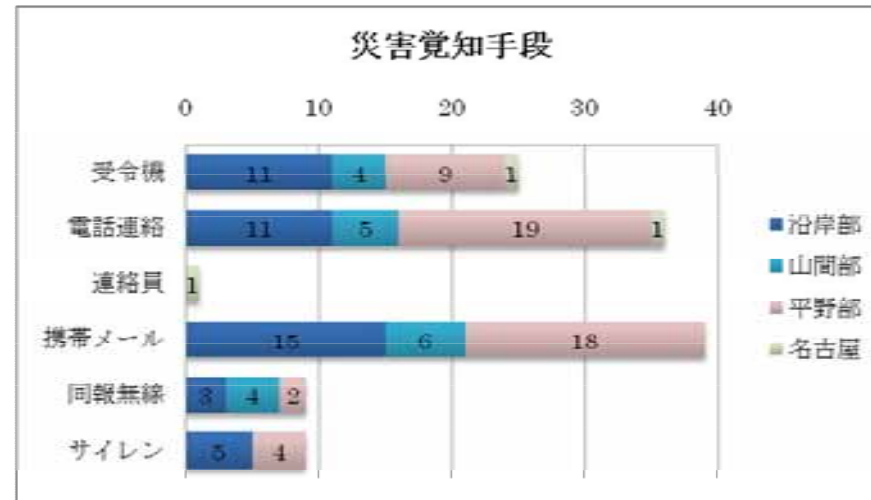


- 「普通消防ポンプ自動車」の保有状況は、平野部が170台と最も多く、次いで山間部が165台と保有しているが、沿岸部は107台と団数と比較しても保有状況は低くなっている。
- 名古屋は、「普通消防ポンプ自動車」は配備せず、「広報車」を多く保有している。
- 「小型動力ポンプ」は、名古屋450台が最も多く、次いで山間部412台、沿岸部291台、平野部202台の順となっている。

- 「消防団の詰所数」は、山間部が372箇所と最も多く、次いで沿岸部291箇所、名古屋263箇所、平野部256箇所となっており、山間部は消防団数が少ないが、詰所数は最も多くなっている。
- 「詰所の耐震化率」は、名古屋100%に対し、沿岸部65.6%、山間部64.8%、平野部53.1%であり、平野部では、半数近くが耐震化されていない。

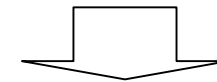
- 双方向で通信できる「携帯無線機」の保有状況は、名古屋795基と最も多く、次いで山間部312基、沿岸部191基、平野部158基となっている。携帯無線機数と分団数を比較すると、山間部は、各分団に約3基配備できる保有数となっている。
- 受信のみの「受令機」は、沿岸部452基と最も多く、平野部362基、名古屋265基、山間部145基となっている。
- FAXについては、平野部64基、沿岸部41基、山間部18基と全体的に配備数は少ない。

## ウ 消防団が災害を覚知する手段について

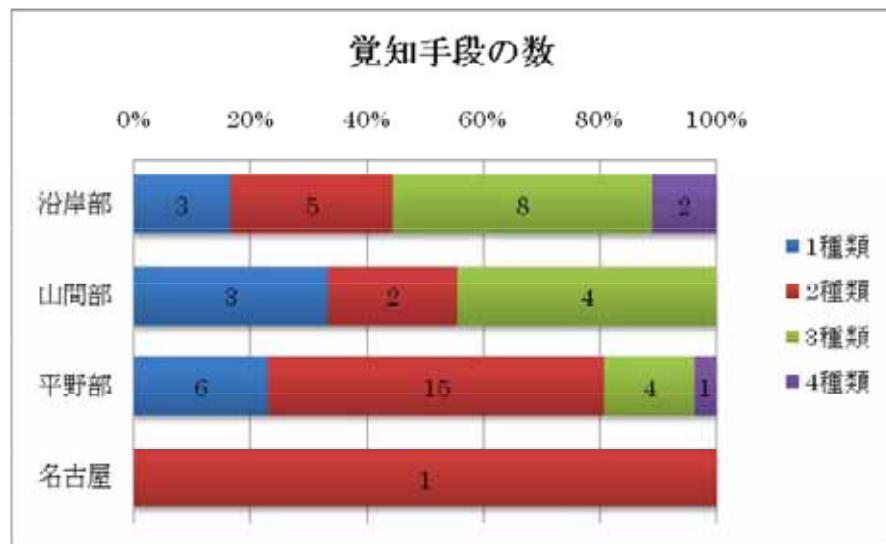


- ・ 「防火衣」は、名古屋5,001着、沿岸部3,905着、平野部3,140着、山間部2,980着と多数保有している。
- ・ 「パール」は、名古屋1,088本、山間部1,000本と多く保有しているが、沿岸部266本及び平野部344本と保有数が少ない。
- ・ 「ジャッキ」は、名古屋1,088本と最も多く、次いで平野部144本、山間部123本、沿岸部89本と名古屋に比べ他の地域は保有数が少ない。
- ・ 「エンジンカッター」の保有台数は、平野部56台が最も多く、次いで沿岸部37台、山間部2台となり、破壊器具については、パール以外あまり配備されていない状況である。

- ・ 沿岸部と山間部は、「携帯メール」が最も多く、次いで「電話連絡(順次指令装置含む。)」であった。
- ・ 平野部は、「電話連絡」が最も多く、次いで「携帯メール」であった。
- ・ 「受令機」は、沿岸部、山間部、平野部において、3番目の覚知手段となっている。
- ・ 「同報無線」「サイレン」は、沿岸部、山間部、平野部に大きな差はなく、実施している団体は少ない。

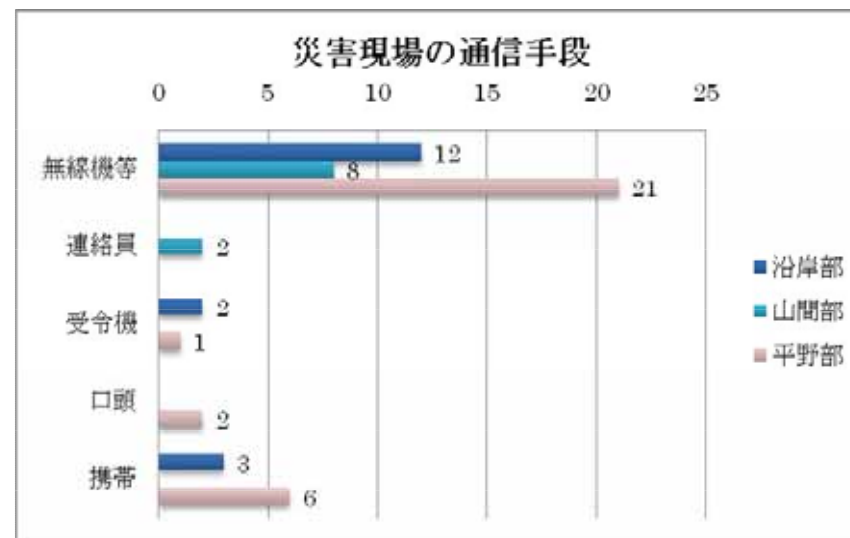


災害を確実に消防団員へ伝えるため、複数の手段が必要では…

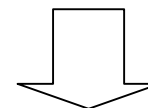


- ・ 3種類以上の覚知手段があると回答した団体は、沿岸部で55.6%、山間部で44.4%であり、平野部では、20%にとどまった。
- ・ 2種類以上の覚知手段があると回答した団体は、名古屋100%、沿岸部83.3%、平野部76.9%、山間部66.7%と全地域において高い値を示した。

災害を伝達する手段を複数持っている団体が多いことが分かる。



- ・ 「無線機等」と回答したものをそれぞれの消防団数と比較すると、沿岸部66.7%、山間部88.9%、平野部80.8%となり、沿岸部の回答が他の2地域に比べ回答率が低かった。
- ・ 沿岸部及び平野部で、第2の通信手段として、「携帯」が挙げられたが、山間部では回答がなかった。
- ・ 山間部では、第2の通信手段として、「連絡員」が挙げられた。
- ・ 名古屋の回答は、「指揮官に活動指示を受ける。」であった。



他の地域と比較し、沿岸部に無線機等を活用している消防団が少ないことが分かる。

## エ 消防団の活動について

### 火災出動時の消防団活動

(「常に行う活動」と回答したもの。)

- 沿岸部及び山間部では、「消火活動」、「残火処理」、「交通整理」及び「見回り・警戒」と回答した消防団が70%以上にのぼった。
- 平野部では、「交通整理」及び「見回り・警戒」とした消防団が70%以上であったが、一方「消火活動」及び「残火処理」とした消防団は、40%程度であった。
- 名古屋を除く全地域で、「消防職員が現場に到着した時点で、消防団は、交通整理を実施する。」と回答した消防団が50%を超えた。
- 全地域に共通して、「救出救助」「避難誘導」及び「近隣住民への広報」と回答した団体は20%程度であった。

### 風水害等出動時の消防団活動

(「常に行う活動」と回答したもの。)

- 沿岸部で、管内に水門がある団体は、「水門の操作」を挙げた。
- 全地域に共通して、「見回り・警戒」とした消防団は60%以上であったが、「避難誘導」及び「危険地区への広報」とした消防団は40%程度であった。

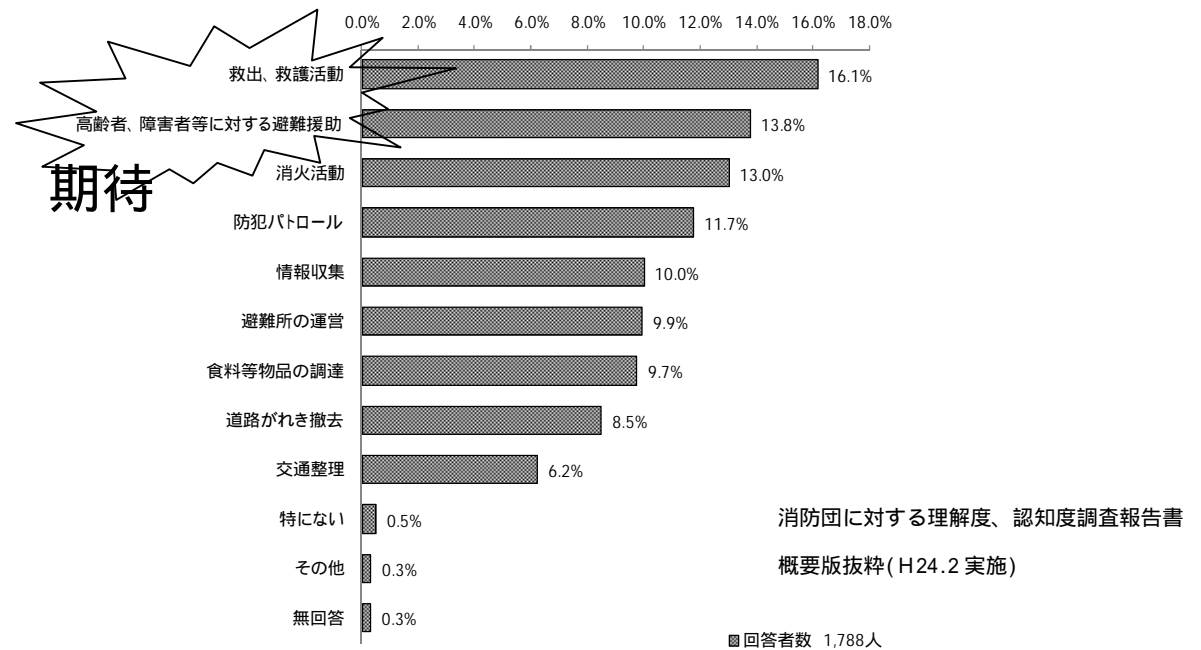
しかしながら、大規模災害時に期待する活動は・・・

### 大規模災害時の消防団活動

- 沿岸部等地域ごとに差異は少なく、全地域において、「救出救助」、「負傷者搬送」、「夜間警備」、「搜索活動」及び「避難誘導」を想定される活動として挙げた消防団は80%以上にのぼり、その中でも「避難誘導」にあつては、全ての消防団が想定していると回答した。
- 一方、「避難所の運営」、「物資の搬送」、「食料の確保」及び「道路等のがれきの撤去」については、想定していると回答した団体は40%程度であった。

さらに、県民からも

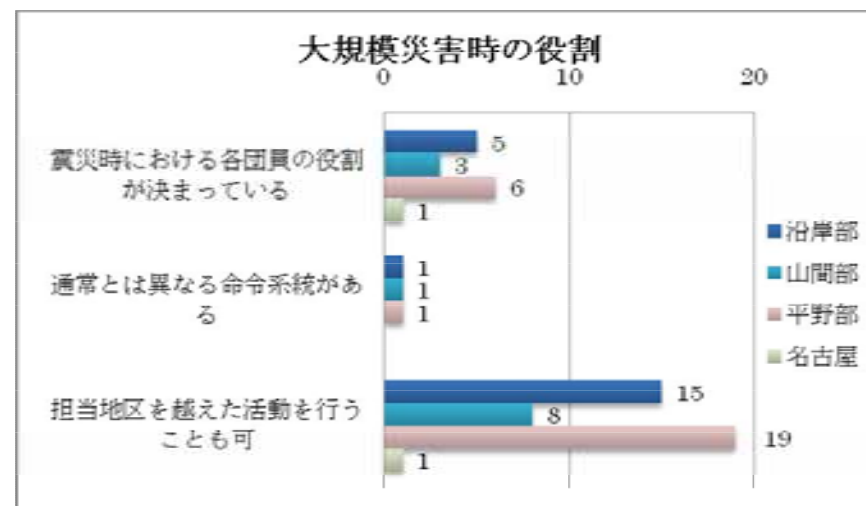
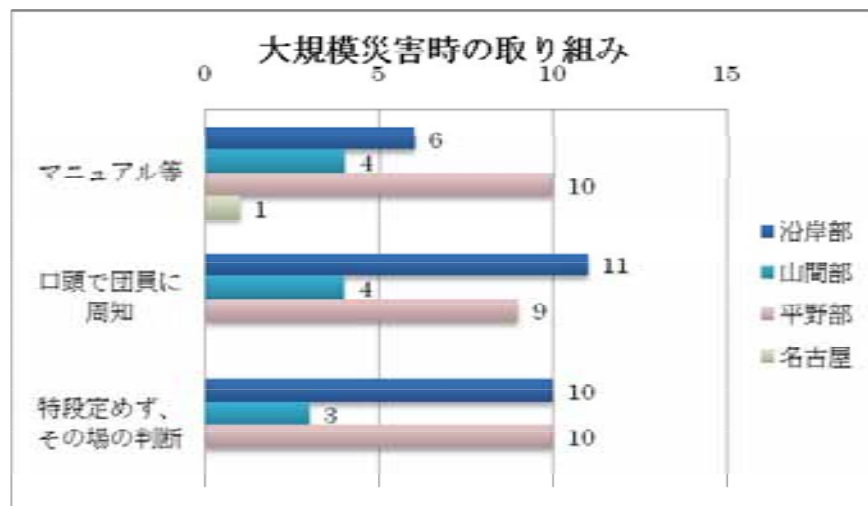
### 4-2. あなたが消防団に望む活動は何ですか(☑はいくつでも可) 大規模災害時(地震、台風など)における活動



「救出救助」及び「避難誘導」は、消防団の通常の活動と位置付けられていないが、大規模災害時には、重要な消防団活動となる!



## 大規模災害時の取り決めはあるのか？



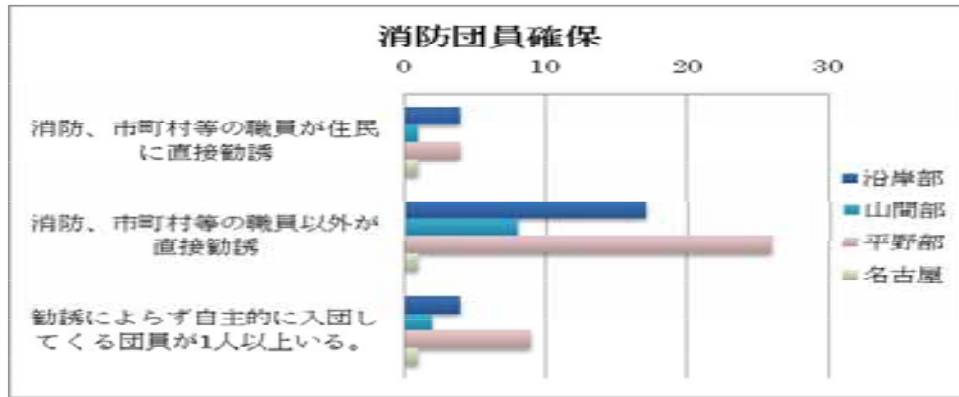
42

- ・ 「マニュアル等」を作成している消防団は、沿岸部 33.3%、山間部 44.4%、平野部 38.5%、名古屋 100%であり、沿岸部の割合が最も低かった。
- ・ 「特段定めず、その場の判断」と回答した消防団は、沿岸部及び平野部で 10 団体にのぼった。

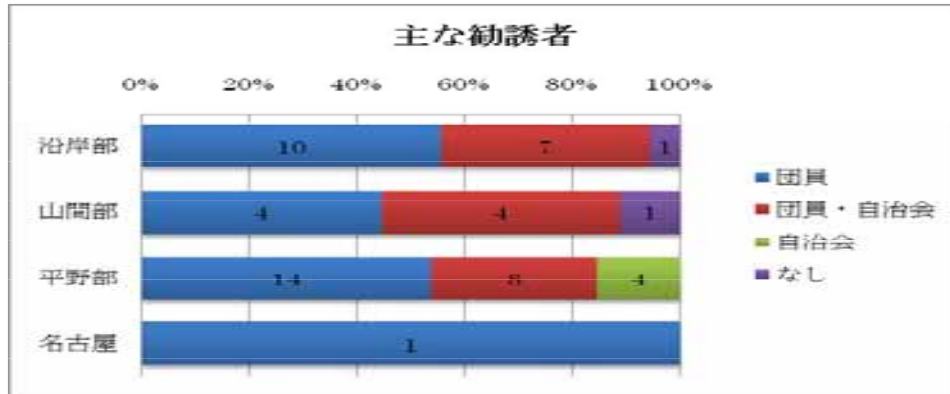
- ・ 「担当地区を越えた活動を行うことも可」と回答したのは、名古屋 1/1(100%)、山間部 8/9(88.9%)、沿岸部 15/18(87.3%)、平野部 19/26(73.1%)と全地域で高い値を示した。
- ・ 「震災時における各団員の役割が決まっている」と回答した消防団は、名古屋 1/1(100%)、山間部 3/9(33.3%)、沿岸部 5/18(27.8%)、平野部 6/26(23.1%)と、名古屋を除き割合が低かった。

大規模災害時のマニュアル等の整備は進んでいないが、80%以上の消防団が大規模災害時には、より広範囲な消防団活動を想定していることが分かる。

## オ 消防団員の確保対策について



- 名古屋を除く全地域に共通して、「消防、市町村等の職員以外の勧誘」が大半を占めている。



- 主な勧誘者を「団員」と回答した消防団は50%以上で、「団員・自治会」とした回答を併せると80%以上となる。

全地域において、「消防団員」による勧誘に頼っていることが分かる。

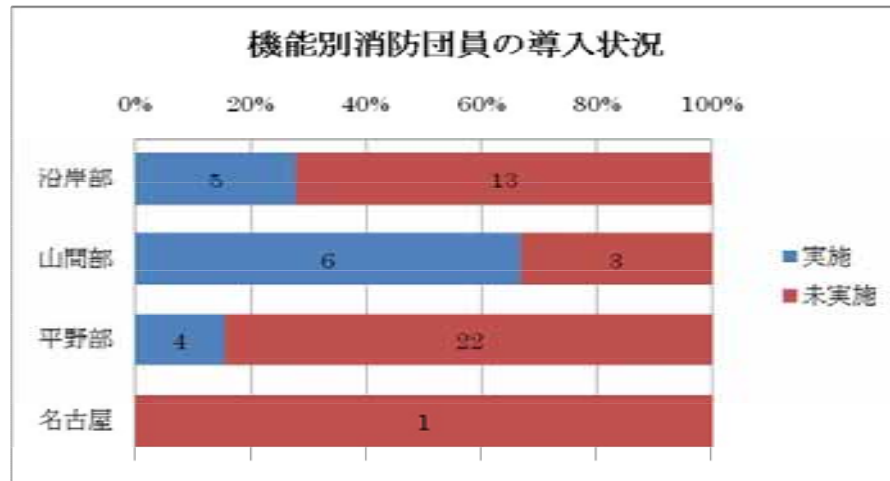
- 16消防団から「勧誘によらず自主的に入団してくる団員が1人以上いる。」との回答があった。

これまでで各消防団で実施されている団員確保対策の成果

- ホームページやケーブルテレビ、広報誌への消防団PR掲載
- 各種イベント、出初式、観閲式、成人式等でチラシを配布
- 管内の事業所に消防団応援事業所として、消防団員等に対する割引等を提供してもらい、消防団員募集ポスターを掲出
- 自治会、町内会、区長等地域の方々に消防団員確保を依頼
- 資格取得助成
- 配備資機材等の充実を図る。

様々な消防団員の確保対策が行われているが、消防団員減少に歯止めが掛からない。

## 機能別消防団員の導入状況



- ・ 機能別消防団員の導入状況は、山間部 66.7%、沿岸部 27.8%、平野部 15.4%、名古屋導入なしと、山間部の消防団に多く導入されている。
- ・ 全地域では、機能別消防団員の導入は 27.8%にとどまっている。
- ・ 機能別消防団員数は、山間部 314 人及び沿岸部 299 人と比較的多いが、平野部では 146 人とやや低調である。



基本的に災害時のみ活動する団員として、基本団員の補完的な役割を担っており、全地域での導入状況は 27.8%となっている。